

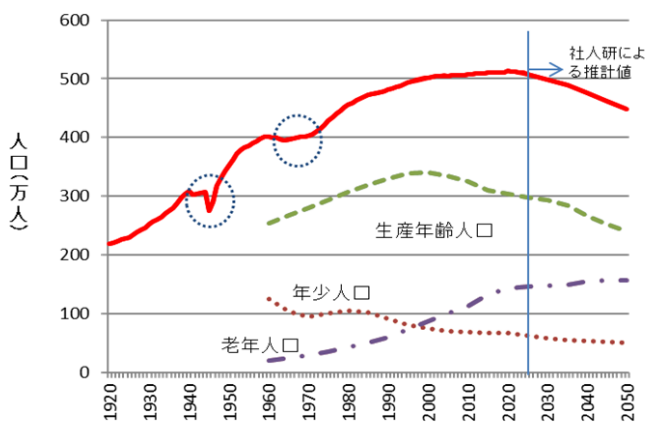
# 社会経済状況の変化

## 1. 人口減少・超少子高齢化

〔最大の構造的課題である人口減少と超少子高齢化の進行状況を理解し、総合計画の根幹となる人口政策を議論するための基礎情報〕

- ・本県の人口は2020年にピークを迎え、その後緩やかな減少傾向にある。【図1-1】
- ・福岡市圏域では増加が見込まれる一方で、多くの地域では人口減少が進み、地域間の格差が拡大することが懸念される。【図1-2】
- ・本県の合計特殊出生率は、人口が同数で維持される水準（2.07）を大きく割り込む状況が続き、年少人口（0～14歳）は、1980年代以降は減少傾向が継続。【図1-1】【図1-3】
- ・2023年の本県の出生数は、33,942人であり、2010年以降は減少傾向が継続。【図1-4】
- ・高齢化率（65歳以上）は2030年には29.7%、2050年には35.1%と見込まれる一方で、現役世代である20～64歳の人口が減少し、2030年には後期高齢者（75歳以上）1人を現役世代3.0人で、2050年には現役世代2.3人で支えることとなる。【図1-5】
- ・労働力市場からの退出が進むポスト団塊世代（60～69歳）と、新たに参入してくる世代（15～24歳）との間に人口ギャップがあり、今後の労働力不足が懸念される。【図1-6】
- ・このような状況においても持続的に経済が成長し、年齢や性別などに関わらず誰もが自分の能力を発揮しながら安心して生活できる福岡県を実現することが重要。  
また、各市町村・地域の魅力を高めて、県内の人口偏在をできる限り是正し、県全体の活力を向上させていくことが重要。

図1-1 福岡県の総人口、年齢区分別人口の推移



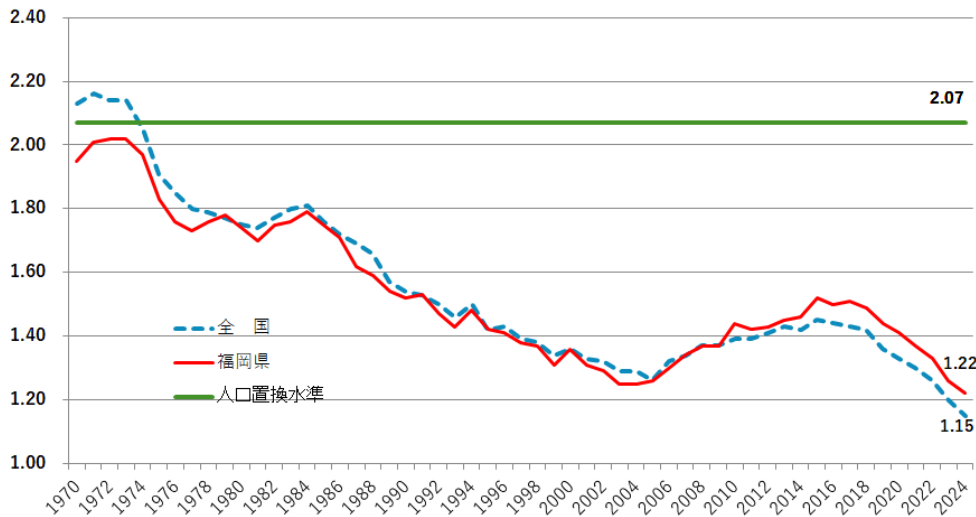
資料：総務省「国勢調査」、「人口推計」、福岡県「福岡県の人口と世帯」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」

図1-2 県内各圏域における人口の推移

		（千人）		
		2020年	2045年	人口比 (2045年 /2020年)
福岡県計		5,135.2	4,622.8	90.0%
北九州地域	北九州市圏域	939.0	764.4	81.4%
	遠賀・中間圏域	131.8	100.0	75.9%
	京築圏域	183.3	148.6	81.1%
福岡地域	福岡市圏域	1,612.4	1,647.3	102.2%
	筑紫圏域	439.7	420.6	95.6%
	糟屋中南部圏域	201.1	200.7	99.8%
	宗像・糟屋北部圏域	255.8	250.2	97.8%
	糸島圏域	98.9	90.5	91.5%
	朝倉圏域	81.8	63.4	77.5%
筑後地域	八女・筑後圏域	129.4	102.5	79.2%
	久留米圏域	453.0	390.5	86.2%
	有明圏域	211.6	146.8	69.4%
筑豊地域	直方・鞍手圏域	104.7	80.5	76.9%
	飯塚・嘉穂圏域	174.7	135.4	77.5%
	田川圏域	118.0	81.4	69.0%

資料：2020年 総務省「令和2年国勢調査」  
2045年 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」

図 1-3 福岡県の合計特殊出生率の推移



資料：厚生労働省「人口動態調査」

※人口が同数で維持される水準：出生率 2.07

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」で示された、人口が超長期的に均衡する出生率

図 1-4 福岡県の出生数の推移

(単位:人)

年次	出生数
2010年	46,818
2011年	46,220
2012年	45,815
2013年	45,897
2014年	45,203
2015年	45,235
2016年	44,033
2017年	43,438
2018年	42,008
2019年	39,754
2020年	38,966
2021年	37,540
2022年	35,970
2023年	33,942

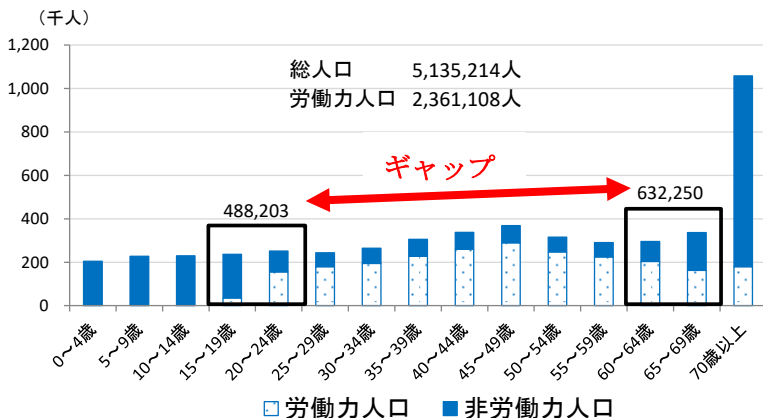
資料：福岡県「保健統計年報」

図 1-5 福岡県人口の構造変化

	2020年	2030年 (推計)	2040年 (推計)	2050年 (推計)
高齢化率（65歳以上人口/総人口）	27.9%	29.7%	32.7%	35.1%
高齢者数	143万人	148万人	156万人	157万人
後期高齢者比率（75歳以上人口/総人口）	14.0%	18.3%	19.0%	21.3%
後期高齢者数	72万人	91万人	90万人	96万人
現役世代数（20～64歳人口）	279万人	269万人	247万人	221万人
現役世代比率（後期高齢者数/現役世代数）	25.8% (3.9人で1人)	33.8% (3.0人で1人)	36.4% (2.7人で1人)	43.4% (2.3人で1人)

資料：2020年 総務省「令和2年国勢調査」国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」（2025年、2040年、2050年）

図 1-6 福岡県の年齢階級別人口



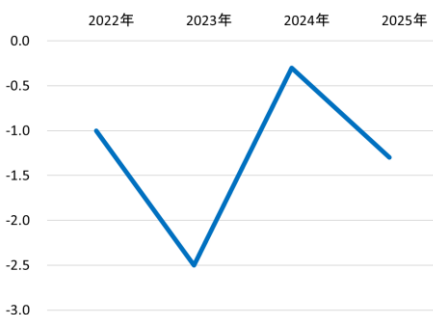
資料：総務省「国勢調査」（2020年）より作成

## 2. 国際情勢の不安定化と物価の上昇、人手不足の顕在化

〔激動する国際情勢とそれに伴う経済変動が県経済や県民生活に与える影響を把握し、総合計画における経済・産業政策、生活支援策の方向性を検討するための基礎情報〕

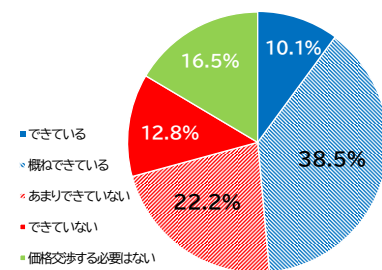
- ・2022年2月に始まったロシアによるウクライナへの軍事侵略、さらにはイスラエルやパレスチナ自治区、イランなど中東地域における紛争など国際情勢は緊迫化し、不安定化している。
- ・これに伴う原材料価格やエネルギーコストの高止まりにより、国内の消費者物価は上昇傾向が続いている一方で、賃金の上昇が物価上昇のスピードに追い付いておらず、実質賃金は2022年から4年連続で前年比マイナスとなっている。【図2-1】
- ・また、2025年のコスト転嫁率※は41.3%にとどまっており、依然として35.0%の企業が十分な価格交渉ができていない。【図2-2】 ※コスト上昇分に対する販売価格への転嫁度合いを示す。
- ・2024年の県内の倒産や休廃業・解散した企業数はいずれも前年を上回っており、物価上昇などによるコストアップに加え、価格転嫁が不十分なことや人手不足が要因となっていると考えられる【図2-3】【図2-4】【図2-5】
- ・このような状況を乗り越えるために、飛躍的に発展するAIの活用などDX推進による業務プロセスの改善や効率化を中小企業等で達成するとともに、適正な価格転嫁による賃金と物価の好循環を実現することが重要。

図2-1 実質賃金の推移



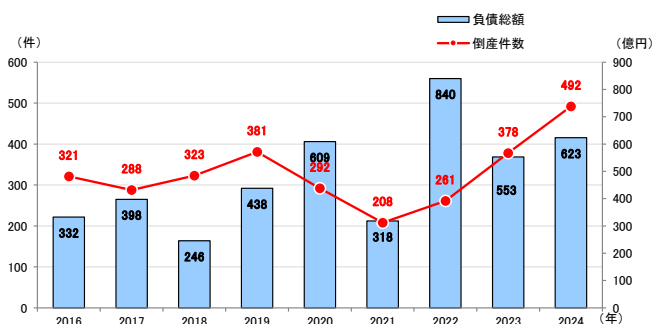
資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」より作成

図2-2 県内企業の価格交渉の実施状況



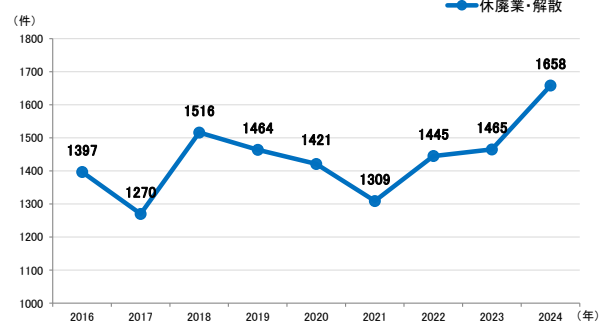
資料：福岡県「県内企業における価格転嫁及び賃上げに関する調査結果」

図2-3 県内の企業倒産の推移



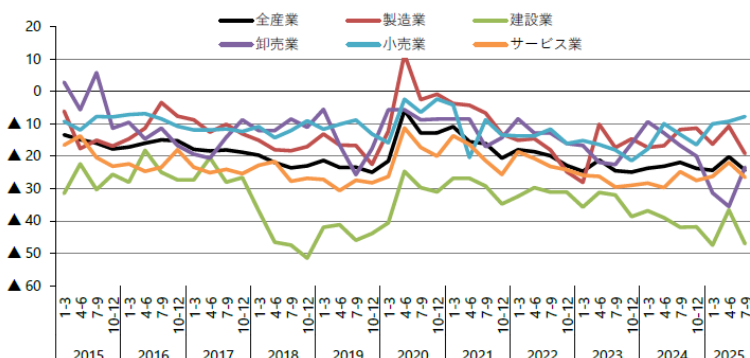
資料：(株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」より作成

図2-4 県内の休廃業・解散企業の推移



資料：(株)東京商工リサーチ「休廃業・解散企業」動向調査より作成

図2-5 県内の中小企業の業種別従業員過不足D Iの推移



※従業員過不足D I  
現在の従業員数が「過剰」と答えた企業の割合から「不足」と答えた企業の割合を引いたもの

資料：独立行政法人中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」より作成

### 3. 成長産業の発展とエコシステムの形成

〔本県の強みを活かした成長産業の振興とエコシステムの形成状況を確認し、総合計画における産業振興政策の重点領域や推進方策を議論するための基礎情報〕

- ・ 熊本県へのTSMCの進出を契機に、新生シリコンアイランド九州の実現に向けた動きが加速。約400社の半導体関連企業が集積する本県にも、新たな企業の立地も進んでいる。【図3-1】
- ・ 2025年5月、GIC Fukuokaの中に県として初のスタートアップ支援拠点「グローバルコネクト福岡」を開設。ビジネスマッチングや資金調達、人材のマッチング等を支援し、スタートアップエコシステムの形成に取り組んでいる。【図3-2】
- ・ 県内農林水産物の輸出額は、欧米での八女茶の需要が増加したことにより過去最大を更新。【図3-3】
- ・ また、本県では半導体産業や農林水産業など、様々な分野で産業人材の育成が進んでいる。【図3-4】【図3-5】
- ・ 本県の成長産業の集積や人を育てる力という強みを最大限に生かして、各産業のさらなる発展やエコシステムの形成を進めることが重要。

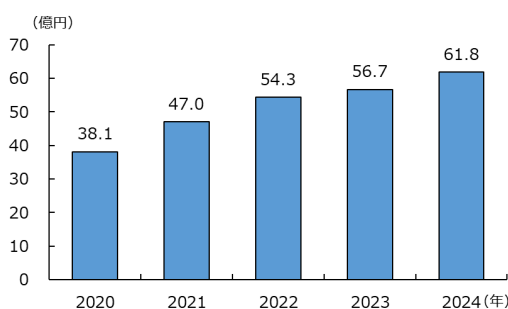
図3-1 県内の半導体関連企業が集積



図3-2 グローバルコネクト福岡



図3-3 農林水産物の輸出額（県内）



ピッチイベントの様子

資料：福岡県

図3-4 産業人材の育成（半導体）



図3-5 産業人材の育成（農林水産業）



直進アシストトラクターの耕うん実習

資料：福岡県「農林水産白書」

## 4. 加速する戦略的なインフラの整備

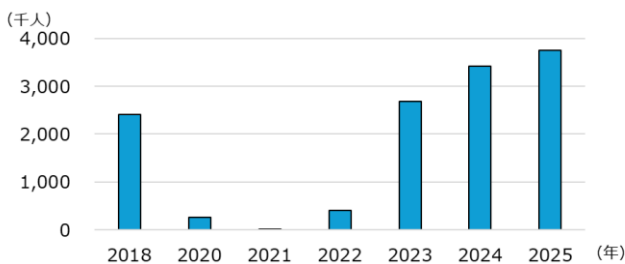
〔県内の主要インフラの整備状況と今後の計画を把握し、県経済の活性化、防災・減災、広域連携を支える基盤整備について、総合計画におけるインフラ政策の重点化を議論するための基礎情報〕

- ・福岡空港の外国人入国者数は2025年に過去最高の約376万人となり、九州全体の約65%を占めている。北九州空港でも2024年度の貨物取扱量が過去最高の約36,700トンとなった。

【図4-1】【図4-2】

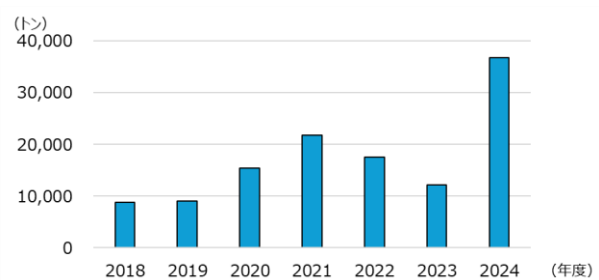
- ・両空港ではさらなる機能強化のため、福岡空港では2025年3月に第2滑走路が供用開始となっており、北九州空港では2027年8月に滑走路が3000mへ延伸される予定。これにより、大型貨物の欧米直行便も可能となる。
- ・さらに、県内の高速道路では、スマートインターチェンジ（SIC）が次々と誕生し、県内各地の産業団地の利便性を高め、その魅力を高めている。【図4-3】
- ・また、建設から半世紀以上が経過した関門橋や関門トンネルの代替となる下関北九州道路は2025年12月に都市計画が決定され、早期事業化に向けて着実に前進しており、企業誘致や設備投資を後押しする交通インフラとしても期待される。【図4-4】
- ・インフラは、万一の災害時には救援や避難のルートともなり、交通ビッグデータの分析を進めながら、さらなる戦略的な整備を進めることが重要。

図4-1 福岡空港の外国人入国者数の推移



資料：九州運輸局「九州への外国人入国者数の推移について」

図4-2 北九州空港の貨物取扱量の推移



資料：国土交通省「空港管理状況調査」

図4-3 小郡鳥栖SIC（2024年6月開通）



資料：福岡県

図4-4 下関北九州道路（イメージ）



資料：福岡県

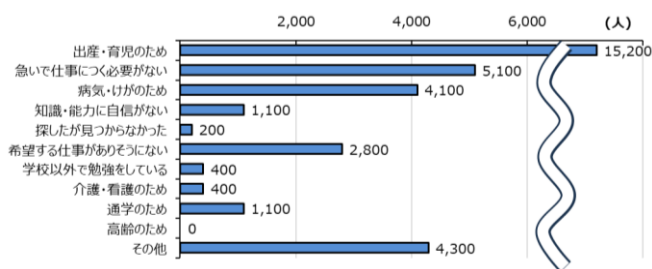
## 5. 誰もが輝ける社会の実現に向けて

〔多様な主体が県政の担い手となるための現状と課題を把握し、総合計画における共生社会の実現に向けた包摂的な政策やダイバーシティ推進の方策を議論するための基礎情報〕

- ・本県の女性の就業者数は増加しているものの、県内の25～44歳の就業を希望する女性のうち、子育て等を理由に就職活動ができない女性は、約3万5千人に上っている。【図5-1】
- ・障がいのある方の雇用率は年々上昇しているものの、民間企業の法定雇用率は2026年度までに2.7%に引き上げられることとなっており、さらなる雇用の促進が必要。【図5-2】
- ・県内在住外国人は全国を上回るペースで拡大し、10年間で倍増。2024年に10万人を超えた。

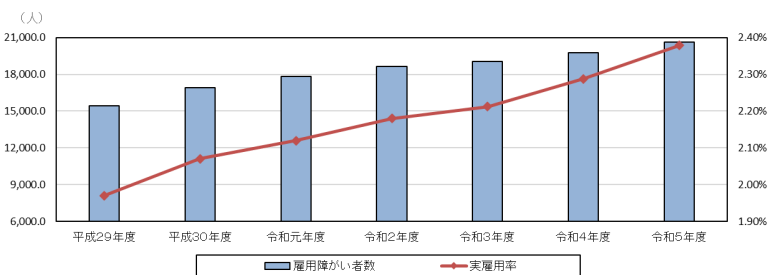
- ・年齢や性別、障がいの有無、国籍を問わずすべての人が活躍できる社会の実現に向けた取組が必要。

図5-1 25～44歳の女性の就業希望者のうち非求職者の非求職理由（県内）



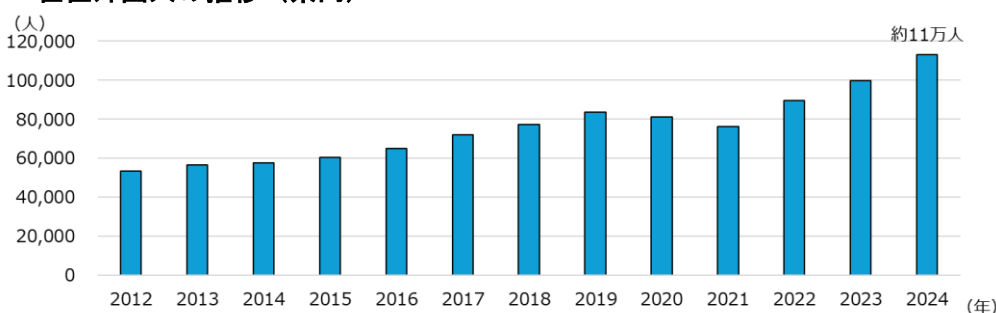
資料：総務省「就業構造基本調査」（令和4年）より作成

図5-2 民間企業の障がいのある人の雇用状況（県内）



資料：福岡県障がい者福祉計画（第6期）・障がい児福祉計画（第3期）

図5-3 在住外国人の推移（県内）



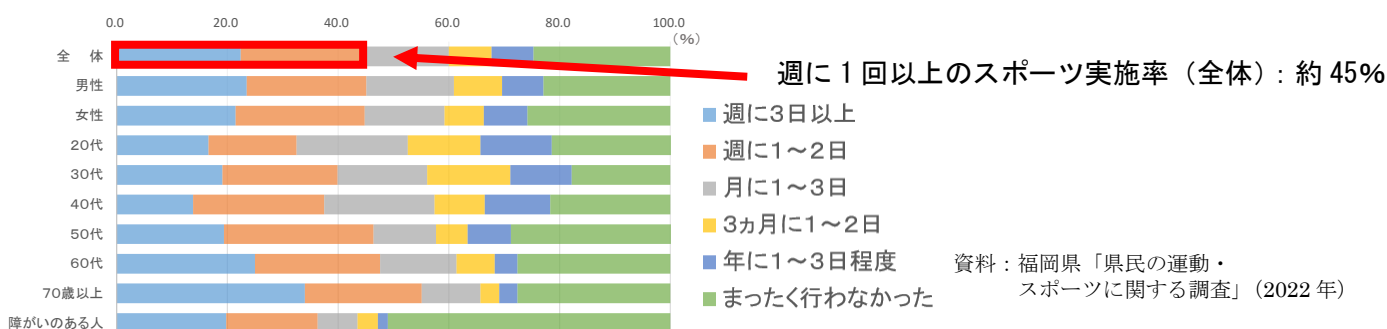
資料：出入国在留管理庁「在留外国人統計」

## 6. スポーツ・文化芸術の社会的位置付けの変化

〔県民の心身の豊かさ（ウェルビーイング）や地域活性化に資するスポーツ・文化芸術活動の現状と課題を把握し、総合計画における県民生活の質向上と文化振興の方向性を議論するための基礎情報〕

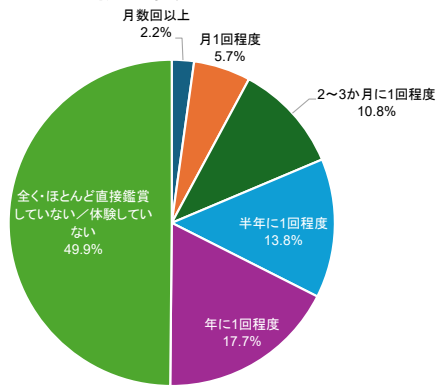
- ・人生100年時代が到来する中で、スポーツを「する」「みる」「支える」ことは、日々の生活の大きな活力や生きがいとなる。一方で、週1回以上継続的にスポーツに取り組んでいる成人の割合は約45%となっており、全国平均（約52%）に比べて低くなっている。【図6-1】
- ・コロナ期を経て、心の豊かさウェルビーイングといった価値観が社会全体に浸透し、文化芸術の価値の本質的及び社会的・経済的な重要性が改めて認識されている。一方で、年1回程度以上文化芸術を鑑賞した県民の割合は約50%に留まっており、興味をもてるアーティストや作品に出会うことで、鑑賞の機会が増えることが期待される。【図6-2】【図6-3】
- ・心豊かで元気な福岡県を実現していくために、スポーツや文化芸術の力で人とまちを元気にし、日常生活の中で気軽に楽しむことができる地域づくりが重要。

図6-1 成人のスポーツ実施率（県内）



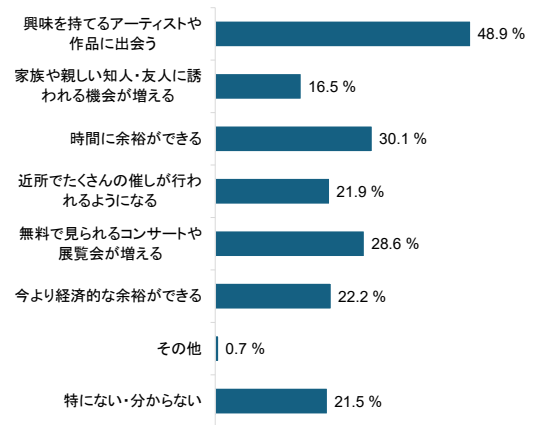
資料：福岡県「県民の運動・スポーツに関する調査」（2022年）

図 6-2 過去 1 年間に文化芸術を  
直接鑑賞した割合（県内）



資料：福岡県「県民の文化芸術活動等に関する実態調査」（2025 年）

図 6-3 文化芸術の鑑賞に関心もつ条件（県内）



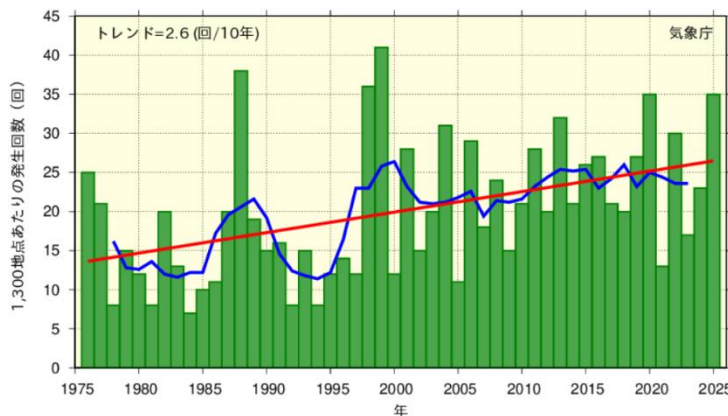
資料：福岡県「県民の文化芸術活動等に関する実態調査」（2025 年）

## 7. 激甚化、頻発化する自然災害

〔激甚化・頻発化する自然災害の現状と県の防災・減災対策の必要性を確認し、総合計画における県土強靱化に向けた政策や気候変動対策を議論するための基礎情報〕

- ・我が国の 1 時間降水量 80mm 以上の年間発生回数は増加し、1980 年頃と比較しておおむね 2 倍程度に頻度が増加しており、本県でも、毎年のように災害に見舞われ、甚大な被害が発生している。【図 7-1】【図 7-2】
- ・一方で、雨が降らない日が増加しており、2025 年の秋以降の少雨傾向を受けて、筑後川水系で渇水調整が行われ、福岡都市圏の一部地域においては減圧給水が実施された。
- ・激甚化する自然災害に対応するため、防災減災や県土の強靱化に取り組んでいくとともに、脱炭素社会の実現に向けた取組や少雨の増加など気候変動の影響に適応していくことが重要。

図 7-1 全国の 1 時間降水量 80mm 以上の年間発生回数の経年変化（1976～2025 年）



※棒グラフ：各年の年間発生回数  
青 線：5 年移動平均値、赤線：長期変化傾向（この期間の平均的な変化傾向）

資料：気象庁「気候変動監視レポート」

図 7-2 福岡県における近年の主な災害の被害状況

災害名	死者・行方不明者数	家屋被害	被害額	災害名	死者・行方不明者数	家屋被害	被害額
平成 29 年 7 月九州北部豪雨	39 名	2,530 件	1,941 億円	令和 3 年 8 月 1 日からの大雨	0 名	1,720 件	155 億円
平成 30 年 7 月豪雨	4 名	5,205 件	291 億円	令和 5 年 梅雨前線豪雨等	5 名	4,486 件	471 億円
令和元年 8 月 27 日からの大雨	1 名	530 件	78 億円	令和 7 年 8 月豪雨※	2 名	621 件	76 億円
令和 2 年 7 月豪雨	2 名	4,272 件	282 億円	※中間値のため、今後変更の可能性あり			

資料：福岡県「災害年報」

## 8. ワンヘルスの推進

〔人の健康、動物の健康、環境の健全性を一体的に守る「ワンヘルス」の理念と県内の取組状況を把握し、総合計画における横断的な健康・環境政策の方向性を議論するための基礎情報〕

- ・ 2020年2月に本県で最初の陽性者が確認された新型コロナウイルス感染症は、8度の緊急事態宣言が発令され、人々の生命や生活のみならず、経済、社会、人々の行動・意識まで多方面に影響を及ぼした。
- ・ 人の感染症の約60%は人と動物双方に感染する人獣共通感染症と言われ、次なるパンデミックを防ぐためにも、「人の健康」、「動物の健康」、「環境の健全性」を一つの健康ととらえ、一体的に守っていくワンヘルスを推進していかなければならない。【図8-1】
- ・ 本県では、県民参加型の「ワンヘルス未来会議」が2026年5月に、誰もが自分事として取り組める身近なワンヘルスの取組を提案する。【図8-2】
- ・ また、人の健康と環境の健全性を守る保健環境研究所と、動物の健康を守る動物保健衛生所が併設し、相互に連携するワンヘルスセンターを2027年度中に供用開始予定。ワンヘルスの教育や普及啓発を行う「ワンヘルス体験学習ゾーン」も設置し、世界のワンヘルスの課題に対応する実践拠点としていく。【図8-3】
- ・ 福岡県の取組は国の関心も高く、行政だけではなく、県民、経済界と共に取組を進め、社会全体でワンヘルスに取り組む大きなうねりとしていくことが重要。

図8-1 福岡県ワンヘルス推進ロゴマーク



図8-2 ワンヘルス未来会議



※第2回会議（2025年12月開催）の様子

図8-3 ワンヘルスセンター（イメージ）



資料：福岡県